



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 JEUGIA

上場取引所 東

コード番号 9826 URL <http://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 昌史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 山根 篤

TEL 075-255-1566

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,941	0.1	27	57.2	26	50.7	11	55.4
29年3月期第1四半期	1,940		17		17		7	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 49百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 18百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.37	
29年3月期第1四半期	0.89	

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、29年3月期第1四半期に係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,283	2,287	43.3
29年3月期	5,448	2,262	41.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,287百万円 29年3月期 2,262百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		3.00	3.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	1.1	60	43.6	50	27.3	25	96.6	3.04
通期	7,700	0.7	120	24.0	100	12.6	50	58.7	60.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P6「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P6「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,272,500 株	29年3月期	8,272,500 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	45,147 株	29年3月期	45,147 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	8,227,353 株	29年3月期1Q	8,228,868 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決しております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 3円00銭

通期 3円00銭

(2)平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 6円08銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計上の見積りの変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きも見られ、緩やかな回復基調にあるものの、人手不足の深刻化や国内外の政治動向など懸念材料もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況下で当社グループは、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重点課題と位置づけ、滋賀県草津市の総合音楽ショップ内にある音楽教室を、大人会員の増加と音楽普及サービスの向上を図る為、増床いたしました。カルチャー教室では大阪市浪速区に新規出店し、大阪府豊中市の教室を移転リニューアルいたしました。

店舗におきましては、顧客参加型のイベント活動の拡充や商品の品揃え、きめ細やかな接客サービスの向上に注力し、お客様の来店数、来店頻度の増加を図り、販売力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は19億41百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は減価償却費や固定費の減少により27百万円(同57.2%増)、経常利益は26百万円(同50.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円(同55.4%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (音楽事業部門)

商品販売は電子ピアノのモデルチェンジ要因もあり、ピアノ、電子オルガンを含め鍵盤楽器が前期の厳しい状況から回復が見られました。管弦楽器は、春の需要シーズン向けのセールが堅調に推移し、AVソフトもコンサートやイベント会場での販売を積極的に行ったことで、前期に比べ増収となりました。しかしながら、ギター関連は前期からの全国的な在庫過多による値崩れの影響が第1四半期まで継続いたしました。

音楽教室は、春の会員募集において、子供会員数は前年を上回るスタートとなりましたが、受講料単価の減少もあり受講料収入は前年をやや下回る状況となりました。一方で大人会員の受講料収入は、50～60代向けの新たなレッスン講座が人気となるなど堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は12億44百万円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益は64百万円(同12.4%減)となりました。

#### (カルチャー事業部門)

地域特性を加味したオリジナル講座開発、「ご当地講座」を積極的に行うことに加え、京都をテーマとしたインバウンド向けの講座開発を行うなど独創性を強化し、新規会員獲得や既存会員の継続率を高めました。

関東、九州地区を中心に体験レッスンからの入会が増えるなど新規会員募集が順調に増加し、東日本・西日本エリアともに既存教室の会員数は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は6億97百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は35百万円(同17.7%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は23億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億35百万円、受取手形及び売掛金が45百万円減少したことによるものであります。固定資産は29億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が55百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、52億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は19億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に引当金が24百万円減少したことによるものであります。固定負債は10億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が96百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は22億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益が11百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.3%(前連結会計年度末は41.5%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月28日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,239,475	1,103,565
受取手形及び売掛金	190,447	145,312
商品	729,571	728,228
その他	410,967	403,774
貸倒引当金	△130	△110
流動資産合計	2,570,331	2,380,771
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	821,302	856,155
土地	777,494	777,494
その他(純額)	111,385	72,629
有形固定資産合計	1,710,181	1,706,279
無形固定資産	49,569	46,747
投資その他の資産		
投資有価証券	341,886	397,473
差入保証金	646,368	638,234
その他	164,065	147,509
貸倒引当金	△33,860	△33,860
投資その他の資産合計	1,118,460	1,149,357
固定資産合計	2,878,211	2,902,383
資産合計	5,448,543	5,283,155
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,327	475,292
短期借入金	342,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	429,325	414,371
引当金	48,000	24,000
その他	751,222	662,022
流動負債合計	2,062,874	1,965,685
固定負債		
長期借入金	925,604	829,300
退職給付に係る負債	126,275	126,925
その他	71,307	73,543
固定負債合計	1,123,186	1,029,769
負債合計	3,186,061	2,995,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	247,456	234,041
自己株式	△6,621	△6,621
株主資本合計	2,183,187	2,169,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,294	117,927
その他の包括利益累計額合計	79,294	117,927
純資産合計	2,262,482	2,287,700
負債純資産合計	5,448,543	5,283,155

( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

( 四半期連結損益計算書 )

( 第1四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第1四半期連結累計期間 ( 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 )	当第1四半期連結累計期間 ( 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 )
売上高	1,940,582	1,941,912
売上原価	1,099,545	1,104,899
売上総利益	841,036	837,012
販売費及び一般管理費	823,832	809,965
営業利益	17,204	27,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,903	2,771
受取手数料	994	949
その他	1,894	444
営業外収益合計	5,793	4,166
営業外費用		
支払利息	4,992	4,593
その他	396	86
営業外費用合計	5,388	4,679
経常利益	17,608	26,534
特別利益		
固定資産売却益	149	—
補助金収入	—	2,000
特別利益合計	149	2,000
特別損失		
固定資産除却損	12	2,005
特別損失合計	12	2,005
税金等調整前四半期純利益	17,746	26,528
法人税等	10,496	15,261
四半期純利益	7,249	11,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,249	11,267

( 四半期連結包括利益計算書 )

( 第 1 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日 )
四半期純利益	7, 249	11, 267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25, 364	38, 632
その他の包括利益合計	△25, 364	38, 632
四半期包括利益	△18, 114	49, 899
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18, 114	49, 899

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間より、一部の教室用建物の耐用年数を従来の5年から10年に変更しております。この変更は、使用実態を調査した結果、従来の想定より長く使用できることが判明したことによるものです。

これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,438千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 ( 自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 6 月30日 )

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,251,320	689,262	1,940,582	—	1,940,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	244	—	244	△244	—
計	1,251,564	689,262	1,940,826	△244	1,940,582
セグメント利益	73,936	30,020	103,956	△86,752	17,204

(注) 1. セグメント利益の調整額△86,752千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第 1 四半期連結累計期間 ( 自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 6 月30日 )

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,244,717	697,195	1,941,912	—	1,941,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	24	218	△218	—
計	1,244,911	697,219	1,942,130	△218	1,941,912
セグメント利益	64,756	35,339	100,095	△73,048	27,047

(注) 1. セグメント利益の調整額△73,048千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。